

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 株式会社 ケーユーホールディングス
 コード番号 9856 URL <http://www.ku-hd.com>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 井上 恵博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 堀内 伸泰
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

上場取引所 東

TEL 042-796-6111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	11,162	—	117	—	157	—	165	—
20年3月期第1四半期	12,079	1.3	313	△19.0	347	△16.4	143	△49.6

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	9.13	9.11	9.13	9.11
20年3月期第1四半期	7.90	7.83	7.90	7.83

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第1四半期	28,128	21,004	74.5	1,155.47				
20年3月期	28,655	20,970	73.0	1,153.85				

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 20,955百万円 20年3月期 20,926百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	23,700	—	900	—	900	—	540	—	29.77
通期	46,400	△5.2	1,700	△11.0	1,800	△10.4	1,000	27.0	55.14

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 23,063,012株 20年3月期 23,063,012株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 4,926,980株 20年3月期 4,926,946株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 18,136,052株 20年3月期第1四半期 18,134,137株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期のわが国経済は、サブプライムローンに端を発した米国経済の減速や原油・素材価格の高騰等により企業収益が悪化し、景気は弱含みで推移いたしました。

自動車販売業界におきましては、若年齢層の減少や自動車に対する嗜好の変化等の影響により、新車総販売台数は1,176千台（前年同期比1.9%減）、中古車登録台数は1,057千台（同5.6%減）と前年同期を下回る結果となり、新車、中古車とも依然として厳しいマーケット環境が続いております。

このような状況下、当社グループの経営成績は以下のとおりとなりました。

3月にBMWの認定中古車店1店舗を閉鎖し、新規の認定中古車店の開設が第2四半期にずれこんだ影響等により、売上高は前年同期に比べ917百万円減少の11,162百万円（前年同期比7.6%減）となりました。利益につきましては、販売減により営業利益は前年同期に比べ195百万円減少の117百万円（同62.4%減）、経常利益は前年同期に比べ189百万円減少の157百万円（同54.6%減）となりました。四半期純利益は前年同期に比べ22百万円増加の165百万円（同15.5%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期における総資産は、前連結会計年度末に比べ526百万円減少して28,128百万円となりました。これは、主に現金及び預金が492百万円増加しましたが、売掛金が238百万円、商品等のたな卸資産が862百万円減少したことによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ560百万円減少して7,124百万円となりましたが、これは主に買掛金が325百万円減少したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ33百万円増加して21,004百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ481百万円増加し4,976百万円となりました。当第1四半期におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は629百万円となりました。

これは主に、仕入債務の減少額325百万円等の減少要因はありましたが、売上債権の減少額238百万円、たな卸資産の減少額820百万円等があったことによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は144百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出104百万円があったことによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は3百万円となりました。

これは主に、長期借入れによる収入119百万円の増加要因はありましたが、配当金の支払額123百万円があったことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

国内の景気は、企業収益の悪化や個人消費の伸び悩みにより、先行き減速感が強まるものと予想されます。ガソリン価格の高騰等自動車マーケットを取り巻く環境は、一層厳しさを増すものと予想されますが、BMWの認定中古車店であるプレミアムセレクションを新設する等、輸入車事業の強化をはかってまいります。このような状況をふまえ、連結業績予想につきましては、期初業績予想数値と変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

a. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

b. たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し前連結会計年度末に係る実地たな卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。

また、たな卸資産の簿価切下げについては、再評価対象資産について簿価切下げ額を見積り計上することとしております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期連結財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法または個別法による低価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

(4) 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

平成20年度法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,101	4,608
受取手形及び売掛金	837	1,076
有価証券	111	110
商品	5,244	6,121
原材料	125	134
仕掛品	73	49
繰延税金資産	222	199
その他	835	726
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	12,549	13,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,256	2,303
機械装置及び運搬具（純額）	658	687
工具、器具及び備品（純額）	92	94
土地	8,585	8,585
建設仮勘定	1,053	1,013
有形固定資産合計	12,646	12,683
無形固定資産		
ソフトウェア	45	47
その他	17	17
無形固定資産合計	63	64
投資その他の資産		
投資有価証券	1,036	1,036
敷金及び保証金	916	896
繰延税金資産	625	654
その他	293	297
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	2,869	2,882
固定資産合計	15,579	15,631
資産合計	28,128	28,655

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,303	1,629
1年内返済予定の長期借入金	37	—
未払法人税等	44	408
未払金及び未払費用	396	432
賞与引当金	148	242
圧縮未決算特別勘定	3,736	3,736
その他	785	647
流動負債合計	6,451	7,096
固定負債		
長期借入金	211	—
繰延税金負債	10	5
その他	451	582
固定負債合計	672	587
負債合計	7,124	7,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,321	6,321
資本剰余金	6,439	6,439
利益剰余金	12,686	12,657
自己株式	△4,657	△4,657
株主資本合計	20,790	20,760
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	165	165
評価・換算差額等合計	165	165
新株予約権	48	44
純資産合計	21,004	20,970
負債純資産合計	28,128	28,655

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	11,162
売上原価	9,204
売上総利益	1,958
販売費及び一般管理費	1,840
営業利益	117
営業外収益	
受取利息	4
受取配当金	7
受取地代家賃	18
その他	21
営業外収益合計	50
営業外費用	
支払利息	1
賃貸費用	8
その他	1
営業外費用合計	11
経常利益	157
特別利益	
貸倒引当金戻入額	0
固定資産売却益	1
特別利益合計	1
特別損失	
固定資産除却損	0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純利益	159
法人税、住民税及び事業税	△15
法人税等調整額	9
法人税等合計	△6
四半期純利益	165

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	159
減価償却費	143
受取利息及び受取配当金	△11
支払利息	1
売上債権の増減額 (△は増加)	238
たな卸資産の増減額 (△は増加)	820
仕入債務の増減額 (△は減少)	△325
有形固定資産除却損	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1
その他	△4
小計	1,021
利息及び配当金の受取額	12
利息の支払額	△1
法人税等の支払額	△402
営業活動によるキャッシュ・フロー	629
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△104
有形固定資産の売却による収入	1
敷金及び保証金の差入による支出	△71
その他の収入	40
その他の支出	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△144
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	119
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△123
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	481
現金及び現金同等物の期首残高	4,494
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,976

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは、自動車関連事業を1セグメントとしており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

②所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

③海外売上高

当第1四半期連結累計期間において、海外売上高がないため該当事項はありません。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～6月30日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	12,079
II 売上原価	9,955
売上総利益	2,124
III 販売費及び一般管理費	1,810
営業利益	313
IV 営業外収益	45
受取利息	3
受取地代家賃	14
その他	27
V 営業外費用	12
支払利息	1
賃貸資産減価償却費	1
賃貸資産賃借料	8
その他	0
経常利益	347
VI 特別利益	36
貸倒引当金戻入益	1
投資有価証券売却益	35
VII 特別損失	129
固定資産除売却損	129
税金等調整前四半期純利益	253
税金費用	110
四半期純利益	143

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書
 前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～6月30日)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	253
減価償却費	127
受取利息及び受取配当金	△14
支払利息	1
有形固定資産除売却損益	129
売上債権の減少額	730
たな卸資産の減少額	147
仕入債務の減少額	△159
その他	51
小計	1,267
利息及び配当金の受取額	12
利息の支払額	△1
法人税等の支払額	△245
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,032
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△525
収用に伴う補償金の収入	88
その他投資による支出	△43
その他投資による収入	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△429
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△122
自己株式の処分による収入	1
自己株式の取得による支出	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△120

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増加 額(又は減少額)	482
VI 現金及び現金同等物の期首 残高	4,754
VII 現金及び現金同等物の四半 期末残高	5,237